

事業継続におけるITの役割

2011年3月に発生した東日本大震災であらためて認識させられたITシステムへの業務依存災害・停電に左右されない事業継続性をもったシステムを構築するにはどうすればいいか。ポイントは「データの保全性」と「システムの可用性」を高めることです。

データの保全性

災害（地震による火災、津波による浸水等）や突発的な停電からデータを保護する
⇒物理的にサーバーを耐震の整った別の場所【データセンター等】に移す

システムの可用性

電力不足に伴う計画停電によるシステムの停止
⇒自家発電やUPS（無停電装置の確保）を使い電力の安定確保

災害発生直後の都市交通インフラ麻痺による自宅待機
⇒クラウドサービスを利用してテレワーク（※）環境を整備
※テレワークとは勤務形態の一種で情報通信機器等を活用し時間や場所の制約を受けずに柔軟に働くことができる形態。

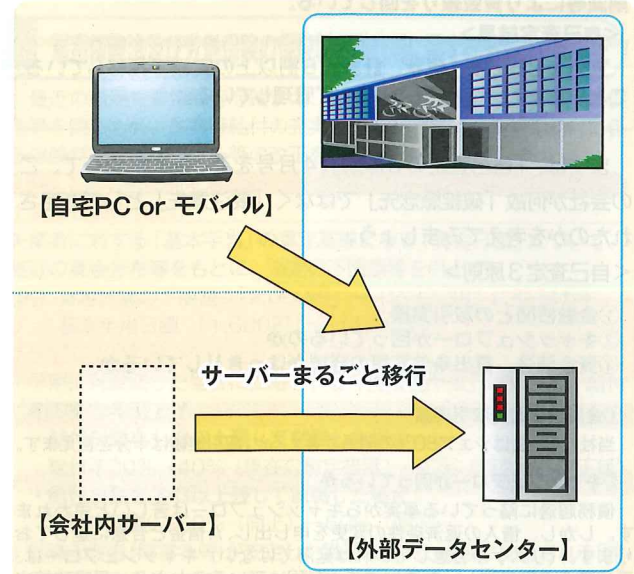
システム構築のパターン

①バックアップデータを遠隔地データセンターへ預ける。
万が一の災害やシステム障害に備えて日次で取得しているバックアップデータを外部のデータセンターへ退避させています。データ復旧の際はOSの情報も含まれた形でドライブ単位での復元を行うため、迅速な復旧が可能です。



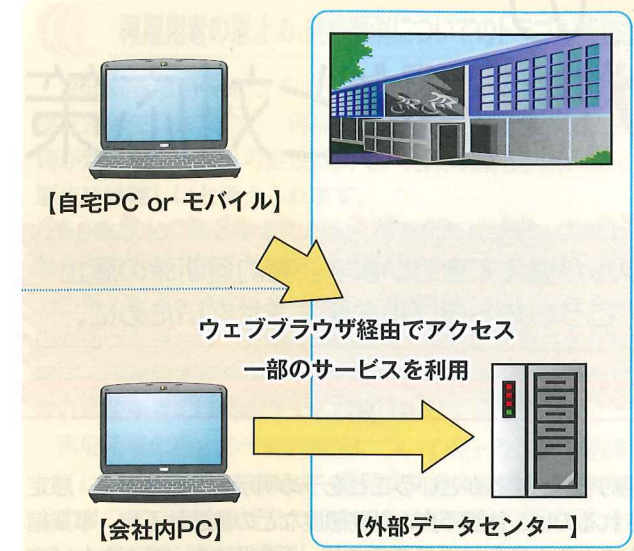
- **メリット** : コストが安い、データの保全性が高い
- **デメリット** : サーバーが社内にあるため、物理的に破壊する可能性がある
: 計画停電の影響があり、可用性が低い
: テレワークに対応していない

②自社サーバーを外部のデータセンターへ預ける。（ハウジングサービス）
自社で購入したサーバーをデータセンターにそのまま預ける方法です。
サーバーを預かる事業者は、回線や耐震設備を設けるほか、機器の保守や管理をオプションで請け負うこともあります。



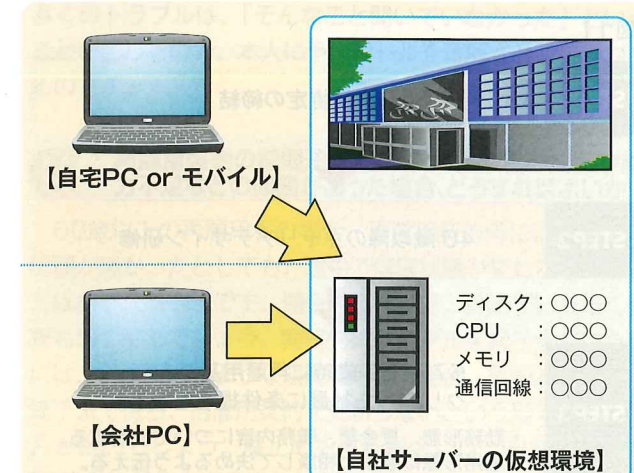
- **メリット** : データの保全性が高い、自社サーバーなのでシステムの可用性もある
- **デメリット** : コストが高い、回線速度によりパフォーマンスへの影響がある

③事業者が提供するサーバーを借りる。（ホスティングサービス）
通信事業者等が用意したサーバーを共有もしくは専用で借りる方法です。
サーバーの利用形態（共有利用 or 専用利用）やディスクの容量、CPU、メモリ、オプションサービス（スパムメール自動検知、Web改ざん検知など…）により料金が変動します。



- **メリット** : 新規導入時の大幅なコストダウン（サーバー機器代、システム構築費）
- **デメリット** : 利用が制限される（メール、ウェブ、グループウェアのみ等）

④クラウドサービスを利用する。
外部データセンターに自社サーバーの仮想環境を構築し、インターネット経由で自社サーバーと同様のサービスを受けることができます。



- **メリット** : 情報資産を所有しない（会社スペースの有効活用）
: 必要な時に必要な分のリソース（HDD、CPU、メモリ等）を利用できる。

例)・短期プロジェクトがスタート
⇒ディスク容量を一時的に200GB増設
・新規ソフトウェアを追加インストール
⇒パフォーマンス低下を防ぐため、CPU変更、メモリ増設を実施
・サービスの利用者が大幅に増加
⇒ネットワーク回線を「共有回線」から「専用回線」へ変更

● **デメリット** : メーカー側が使用制限を設けているソフトウェアが利用できない
例)ソフトウェアの機能の一部を外部のメーカー所有サーバーで処理していて、メーカー指定のルーターでない接続ができない。また、ルーターの設置場所を会社内に限定されている等。

まとめ
データの保全性に関しては割と低額で対策を行うことができますが、システムの可用性に関してはかなり高額な費用が発生します。
予算と災害時の業務影響を想定して、外部へ移行する範囲と社内で利用する範囲を見極め、最適なサービスを選択することが大切です。

	データの保全性	システムの可用性	価格
バックアップデータのみ外部データセンターへ預ける	○	×	安
自社サーバーを外部データセンターへ預ける（ハウジングサービス）	○	○	高
事業者が提供するサーバーをレンタルする（ホスティングサービス）	○	△	安
クラウドサービスを利用する	○	○	中～高

執筆者紹介



藤間公認会計士税理士事務所
株式会社日本財務コンサルタンツ
ITコンサル課
池田 茂樹
ITコンサル課では、ソフトウェアの導入支援をはじめ、ITを活用した業務効率化や売上向上のための改善指導を実施しております。随時無料相談会開催。お気軽にお問合せください。

お役立ち情報満載 ホームページ <http://www.toma.co.jp>

NEWS

■「緊急」経営者セミナー
震災から波及する連鎖倒産を防ぐ!! セミナー DVD
このセミナーDVDでは、税理士・会計士・社労士が一同に、我々TOMAグループが出来る限りの情報提供とお役立ちのアドバイスをさせて頂きました。資金繰り支援策・業績アップチェックリスト・義援金に関する税務上の取扱いFAQなどお役立ちツール付です。少しでもお役に立てれば幸いです。
※収益金は、日本赤十字社に寄贈させていただきます。
詳細は <http://www.toma.co.jp/books/book16.html>

セミナー詳細・お申込みは上記ホームページからどうぞ。
お電話でもお気軽にお問い合わせ下さい。
TEL03-5201-6565